

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(領域開拓プログラム)

研究成果報告書

「新たな華語情報環境のもとでの中国研究が示唆する次世代型地域研究」

研究代表者： 鈴木 賢

(明治大学 法学部 教授)

研究期間： 平成26年度～29年度

1. 研究基本情報

課題名	課題(研究領域)B:情報メディア発展のもとでの新しい地域研究
研究テーマ名	新たな華語情報環境のもとでの中国研究が示唆する次世代型地域研究
責任機関名	明治大学
研究代表者(氏名・所属・職)	鈴木賢・法学部・教授
研究期間	平成26年度 ～ 平成29年度
委託費	平成26年度 3,675,000円
	平成27年度 3,440,000円
	平成28年度 2,634,000円
	平成29年度 2,001,000円

2. 研究の目的

華語コンテンツをめぐる情報環境は近時、大きく変化しているにもかかわらず、既存の中国研究、あるいは今後求められる中華圏を統合した大中華研究は、こうした新たな潮流を十分視野に入れたものとはなっていない。日本の中国研究も従来のような中国とのバイの関係だけに依存した伝統的な文献研究や人脈を通じた観察・分析が主流である。

華語メディアのグローバルな越境の時代に即した新たな中国・中華研究の枠組みが求められていることを踏まえ、本研究では新たな華語情報環境に即応した中国・中華圏・華人研究のための情報集約方法、および「グローバル華語情報プラットフォーム」の確立を目指した。具体的には、国境を越えてグローバルに展開する華語メディアの勃興、権力による上からの情報デジタル化の推進など、急激な情報環境の変容が、大中華研究にいかなる対応を迫っているかを、法学、メディア研究、政治社会の3分野に即して方法論レベルで整理することを目指した。内外の華語情報の収集・分析を行うとともに、欧米各国の越境華語メディア(活字、放送、インターネット)の現場で聞き取り調査を行い、具体的には以下の3点を明らかにすることを目的とした。

- ①中国主導による情報環境に対する統制とその変容のありようの解明。
- ②メディアの産業化およびネット世論の形成の現状の解明。
- ③国境を越えてグローバルに広がる華語メディアの展開状況の解明。

3. 研究の概要

海外の華語webサイトは、共通して中国国内でのブロックをくぐり抜けながら、アクセス数を延ばすことを目指すという矛盾した要請の両立を迫られていて、経営的にはいずれも苦しい状況にある。一部の外国政府の予算により運営されるメディアを除いて、不安定な経営を強いられているのも事実である。また、海外華語メディアで働く中国人幹部やスタッフの中国国内に残る近親者への嫌がらせ、つきまとい、行動妨害などが頻発しており、そうした卑劣な方法によってメディアのコンテンツへの間接的影響力の行使が行われている。中国当局はあの手この手を使い、海外の華語メディアに対するコントロールを試みている。逆にそれは海外華語メディアが中国内外の華人社会に一定の影響を与えているという証左でもある。

華語メディアの主流は今日ネットメディアになっていることを踏まえ、世界中の中国語によるサイトにはどのようなものがあり、それぞれの主体やコンテンツにいかなる特徴があるかについて調査した。その結果、海外華語メディアには大きく分けて以下の3つの類型が存在することが明らかとなった。これらのほとんどは中国国内からのアクセスは通常、遮断されている。

- (1) 外国政府系メディア：外国の政府ないし政府系通信社などによる資金的サポートによって運営され

るメディア。影響力があるのは、アメリカのvoice of America（美国之音）、free Asia radio（自由亜細亞電台）、ドイツ・ドイッチェベラ（德国之声）、フランスR F I（法国国際廣播電台中文網）、などがある。これらは当初は電波が主力であったが、現在はしだいにネット発信に力点を移している。

(2) 亡命中国人系メディア：体制に受け入れられずにやむなく海外で民主化運動を行う中国人によって運営される反体制系メディア。代表的なものに博迅新聞網、縦覧中国、明境網、中国数字時代、北京之春、新公民運動、大紀元、民主中国、公民議報などがある。これらのメディアは国内に独自の情報源をもっているため、公式メディアには出ない内部情報が報じられることがある。また、(1)の外国政府系との相互転載も頻繁に行われている。

(3) 外国新聞などの中国語サイト：外国の新聞社などが開設する中国語サイト。イギリスBBC中文網、financial times FT中文網、朝日新聞中文網、共同網など。

(4) 現地中国人へ身近な情報提供を中心的役割とするメディア：現地で暮らす華人向けの生活情報誌（紙）で、国内の政治などへの関心は必ずしも高くはない。アメリカで発行する世界日報などが代表的だが、世界中に無数にある。

これらを整理して、華語情報のインデックスを集約したサイト「グローバル華語情報プラットフォーム」（華語メディアウェブサイト一覧）を初歩的に構築した

(https://ceams.imc.hokudai.ac.jp/data/chinesemedia_asia.pdf)。

これまで日本における中国研究では海外華語メディアから発せられる情報は、ほとんど研究資料として利用されることがなかった。本プロジェクトにより海外華語メディアの位置づけ、価値、特殊な役割と限界が浮き彫りにされ、その研究への有用性が明らかになった。各メディアの性格と背景を踏まえた上で、十分に研究に活用できる情報源である。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名	研究項目
研究代表者 グループリーダー	鈴木 賢	明治大学・法学部・教授	【法学班】計画策定、海外調査、ワークショップ開催、シンポジウム開催、研究成果公表
分担者	徐 行	東京大学・東洋文化研究所・助教	【法学班】海外調査、文献調査・サイト調査、研究成果公表
分担者	李 妍淑	北海道大学・アイヌ先住民研究センター・博士研究員	【法学班】海外調査、文献調査・サイト調査
グループリーダー	渡邊 浩平	北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・教授	【メディア研究班】計画策定、パイロット調査、定点観測、海外調査、「グローバル華語情報プラットフォーム」の構築、
分担者	西 茹	北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授	【メディア研究班】定点観測、海外調査、文献調査・サイト調査、

分担者	玄 武岩	北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授	【メディア研究班】文献調査・サイト調査、研究成果公表
グループリーダー	西本 紫乃	元北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・講師	【政治社会班】定点観測、海外調査、文献調査・サイト調査

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

海外華語メディアから発せられた情報には中国研究にとって非公開の情報源、多様な分析視角の提供などの点で有用なものを多く含むことが明らかとなった。今後は実際に海外華語メディアが提供する情報を駆使して、法や政治社会、メディア研究など各分野で実作を公表することが期待される。実作として研究成果を出していくのは、今後、中国研究全体に課された課題である。中国国内の情報と海外華語メディアからの情報を組み合わせて分析することで、これまでとは異なる中国研究の新機軸を打ち出すことが見込まれる。それが本プロジェクトの波及効果であろう。

6. 今後の展開

中国共産党政府は今後、さまざまな手段を講じて、ますます海外華語メディアに対する影響力を強めることが予想される。いわゆる「走出去」路線である。海外華語メディアとて中国共産党からの統制とは無縁でいられないのである。しかも、共産党の影響は必ずしも外形的に可視化されず、密かに浸透することがあり、情報が操作されているかどうかを見極めるのは困難な場合がある。海外メディアへの統制はますます巧妙化、隠微化するとみられ、海外メディアであっても中立的であるとは限らない。従って、海外華語メディアを利用するにあたって、個々の情報の質を見極める眼力が重要となるであろう。海外華語メディア情報を中国研究に役立てるにも、高度なリテラシーの能力が要求されることになる。

【研究成果の発表状況等】

(1) 論文

- 1 「中国メディアの現状」、西茹、『新聞研究』、760号、2014年11月、50～53頁
- 2 「中国のジェンダー法政策推進過程における婦女聯合会の役割」(2)～(4)、李妍淑、北大法学論集、65巻6号、66巻2号、同3号、2015年3月、2015年7月、2015年9月、390～332頁、260～229頁、132～91頁。
- 3 「台湾における性的マイノリティ『制度化』の進展と展望」、鈴木賢、『比較法研究』、8号、231～246頁、2017年1月。
- 4 「中国民法史から見た民法総則の位置づけについて」、鈴木賢、『法律時報』、89巻5号、95-99頁、2017年5月。
- 5 「法的権利を獲得してゆくLGBT——札幌、台湾での成功」、鈴木賢、『世界』、897号、34～37頁、2017年6月。
- 6 「中国におけるメディア融合戦略に関する考察」、西茹、『メディア・コミュニケーション研究』(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院) 第71号、169 - 185頁、2018年3月。
- 7 「中国『新皇帝』の時代#3」、西本紫乃、News Picks、2018年3月7日、<https://creator.newspicks.com/shared.html?c=n6AD7ldrDno%3D>
- 8 「政治は統制強化、経済は改革深化 習近平へ権力集中、その先には?」、渡辺浩平、Journalism (288)、130～37頁、2014年5月。
- 9 「日清戦争から120年 中国で高い関心 近代化の歴史、日本と対比しつつ探る」、渡辺浩平、Journalism (293)、166～173頁、2014年10月。
- 10 「中国の国際論調」(毎月連載)、徐行、Janet、時事通信社、2016年4月～2018年3月。

(2) 著作物

- 1 『越境するメディアと東アジア』、玄武岩編、勉誠出版、2015年、410頁（渡辺浩平「メディアファンドの活動に見る中国の文化強国戦略」「中国のネットベンチャー・騰訊（テンセント）と中国共産党」収録）。
- 2 『現代中国を知るための44章【第5版】』、藤野彰・曾根康雄編、明石書店、2016年、388頁（西茹論考収録）。
- 3 『現代中国と市民社会——普遍的〈近代〉の可能性』、石井知章・緒形康・鈴木賢編、勉誠出版、2017年、630頁（鈴木賢「権力に従順な中国的『市民社会』の法的構造」収録）。
- 4 『現代中国法の到達点』、高見澤磨・鈴木賢編、東京大学出版会、2017年、25頁（鈴木賢「中国共産党と法」、徐行「民事訴訟法」収録）。
- 5 『世界の人権保障』、中村睦男・佐々木雅寿編、三省堂、2017年、137頁（鈴木賢「中国の人権保障」収録）。

(3) 講演(学会発表を含む)

- 1 「中国メディアの『世論による監督』—インターネット普及以前の状況を中心に—」、西本紫乃、日中社会学会第28回大会自由報告、2016年6月5日、約30名
- 2 「中国政府のインターネット政策の変遷—中国共産党の社会とのかかわり方についての考察—」、西本紫乃、日本現代中国学会第66回全国学術大会、自由論題報告、2016年10月29日、約30名
- 3 「中国におけるソーシャルメディアについて」西茹、社会情報学会（SS I）九州・沖縄支部共催研究セミナー、長崎県立大学シーボルト校キャンパス、2017年7月8日、約50名

(4) その他(本事業で主催したシンポジウム等)

- 1 段宏慶氏（香港「鳳凰週刊」副編集長）講演会、「翼を折られた法治の守護者——中国弁護士の困難な状況に寄せて」、明治大学駿河台校舎リビティタワー（10階）1103教室、2016年11月16日（水）18時～19時30分、約100名（うち研究者3名、一般約97名）。
- 2 段宏慶氏（香港「鳳凰週刊」副編集長）講演会、「中国国内から見た海外華語メディア」（2016年12月9日、北海道大学メディア・コミュニケーション研究棟608室、約50名（うち研究者6名、一般約44名）。
- 3 国際シンポジウム、「世界に展開する中国語メディアの現状、特徴、特殊な役割：アメリカ、欧州、日本の比較から」、明治大学駿河台校舎グローバルフロント、2017年9月1日、参加者約40名（うち研究者30名、10名）。

(5) ホームページ

https://ceams.imc.hokudai.ac.jp/data/chinesemedia_asia.pdf